

平成19年4月期 決算短信

平成19年6月5日

上場会社名 株式会社伊藤園 上場取引所 東証市場第1部  
 コード番号 2593 URL <http://www.itoen.co.jp>  
 代表者 代表取締役 社長 本庄 八郎 TEL (03) 5371-7205  
 問合せ先責任者 専務取締役 財務経理本部長 渡辺 實 配当支払開始予定日 平成19年7月27日  
 定時株主総会開催予定日 平成19年7月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年7月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年4月期の連結業績 (平成18年5月1日～平成19年4月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	310,200	7.7	22,796	8.2	22,267	8.5	12,261	4.9
18年4月期	288,077	9.2	21,066	6.9	20,527	6.8	11,685	11.8

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年4月期	137	59	137	01	15.0	17.2	7.3
18年4月期	130	91	130	31	15.9	17.8	7.3

(参考) 持分法投資損益 19年4月期 58百万円 18年4月期 65百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
19年4月期	137,314		85,936		62.6	963	71
18年4月期	121,284		77,419		63.8	869	21

(参考) 自己資本 19年4月期 85,914百万円 18年4月期 一百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年4月期	11,127	△14,549	△10,656	21,748
18年4月期	13,095	△4,723	△4,758	35,791

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)			
	中間期末	期末	年間						
18年4月期	円 35	銭 00	円 22	銭 00	57	銭 00	百万円 3,525	% 30.2	% 4.8
19年4月期	円 22	銭 00	円 25	銭 00	47	銭 00	百万円 4,189	% 34.2	% 5.1
20年4月期(予想)	円 25	銭 00	円 25	銭 00	50	銭 00	—	% 33.3	—

(注) 平成18年3月1日に1対2の株式分割を行っております。

3. 平成20年4月期の連結業績予想 (平成19年5月1日～平成20年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	178,830	10.0	13,693	6.1	13,390	4.1	7,573	2.0	84	95
通期	336,700	8.5	24,470	7.3	23,600	6.0	13,370	9.0	149	97

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 1社 フードエックス・グローブ㈱ 除外 1社

(注) 詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年4月期 91,212,380株 18年4月期 91,212,380株

② 期末自己株式数 19年4月期 2,062,440株 18年4月期 2,143,387株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、39ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年4月期の個別業績（平成18年5月1日～平成19年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年4月期	297,881	5.0	22,557	8.3	22,665	10.4	12,765	5.9
18年4月期	283,790	9.1	20,820	6.7	20,537	7.3	12,055	30.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年4月期	143	25	142	66
18年4月期	135	06	134	45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
19年4月期	134,484		87,491		65.0		981	15
18年4月期	121,580		78,904		64.9		885	89

(参考) 自己資本 19年4月期 87,469百万円 18年4月期 100百万円

2. 平成20年4月期の個別業績予想（平成19年5月1日～平成20年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	168,121	5.5	13,400	6.5	13,545	4.8	8,051	4.8	90	31
通期	315,000	5.7	23,500	4.2	23,100	1.9	13,500	5.7	151	43

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。

上記の業績予想に関する事項につきましては、連結添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### I. 経営成績に関する分析

#### 1. 当連結会計年度の概況

	前連結会計年度実績 (平成18年4月期)	当連結会計年度実績 (平成19年4月期)	次連結会計年度予想 (平成20年4月期)
売上高 (前期比増減率)	288,077百万円 9.2%	310,200百万円 7.7%	336,700百万円 8.5%
営業利益 (前期比増減率)	21,066百万円 6.9%	22,796百万円 8.2%	24,470百万円 7.3%
経常利益 (前期比増減率)	20,527百万円 6.8%	22,267百万円 8.5%	23,600百万円 6.0%
当期純利益 (前期比増減率)	11,685百万円 11.8%	12,261百万円 4.9%	13,370百万円 9.0%

#### (1) 事業全般の概況

当連結会計年度のわが国の経済は、企業収益の改善は継続しましたが、企業の根強い人件費抑制姿勢などを背景に、賃金、個人消費はやや伸び悩みました。

また、流通業界では、経営統合・業務提携等が一層進み、物流形態の変更や付随コストの増加、販売価格の下落等、飲料業界を取り巻く環境は依然として厳しいまま推移しております。

飲料市場では、春先の天候不順と短い夏が影響し、年間の販売数量、販売金額は、ともに縮小しました。昨年度まで市場を牽引していた緑茶飲料市場も、昨年度までの急激な増加の反動から、一時的に減少しました。一方、ミネラルウォーター、野菜飲料は引き続き好調を維持しました。

このような状況のなかで、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、「お客様が今でも何を不満に思っているか」を考え、積極的な製品開発と営業活動を行い、経営基盤の強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、当連結会計年度より連結対象となったフードエクス・グローブ㈱、Mason Distributors, Inc.等の売上高も含め、売上高 3,102億円（前期比7.7%増）となりました。

利益面では、営業利益 227億96百万円（前期比8.2%増）、経常利益 222億67百万円（前期比8.5%増）、当期純利益 122億61百万円（前期比4.9%増）となり、いずれも増益を達成することができました。

#### (2) 事業別の業績概況

		茶葉（リーフ）関連事業	飲料（ドリンク）関連事業	その他の事業
売上高	前連結会計年度実績	28,680百万円	256,225百万円	3,171百万円
	当連結会計年度実績	29,079百万円	270,710百万円	10,410百万円
	増減率	1.4%	5.7%	228.2%
営業利益	前連結会計年度実績	5,487百万円	35,503百万円	△127百万円
	当連結会計年度実績	5,362百万円	38,000百万円	120百万円
	増減率	△2.3%	7.0%	—

**<茶葉（リーフ）関連事業>**

平成18年(平成18年1～12月)の緑茶(荒茶)の国内生産量は、9万1,800トン(前年比8.2%減)、また、輸入量も1万1,254トン(前年比25.9%減)となりました。これは前年度に引き続き平成18年への繰越在庫が発生したこと、緑茶飲料用原料の需要が低下したこと等の影響によるものであります。

需要面では、お客様の飲用形態がより簡便な飲料(ドリンク)製品に移行しているため、小売用の茶葉(リーフ)やギフト用製品は減少傾向にあります。

このような状況のなか、当グループは、原料選定・製造・物流にいたるまで徹底的に品質管理を行いつつ多様化するお客様のニーズにお応えする商品ラインアップを提供いたしてまいりました。

「深く濃いみどり」と「まろやかな旨み」が特長の静岡茶「お〜いお茶 静岡茶」や、苦渋みが少なく香り立ちの良い「有機肥料100%使用の緑茶」を深蒸しで仕上げた「有機肥料で育てたおいしいお茶」などを発売したほか、ティーバッグ製品を中心に積極的なリニューアルを行い、茶葉(リーフ)製品の活性化を図りました。

この結果、茶葉(リーフ)関連事業の売上高は290億79百万円(前期比1.4%増)とほぼ横ばいとなりました。

**<飲料（ドリンク）関連事業>**

平成18年度の飲料市場は、上期の天候不順により縮小、緑茶飲料市場も昨年度までの反動により一時的な縮小をするなか、当グループは「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を製品開発の基本理念に積極的に新製品の開発及び既存製品の改良に取り組み、一層のブランド強化に努めてまいりました。

主力の日本茶飲料は、「お〜いお茶」「お〜いお茶 濃い味」などの主力製品に加えて、「お〜いお茶 あまみ」「お〜いお茶 味ふくよか」を発売し、ブランドの強化に努めました。

その結果『お〜いお茶』ブランド全体の売上高は1,348億60百万円(前期比3.1%増)、販売数量は7,969万ケース(前期比5.1%増)と堅調に推移いたしました。

野菜飲料及びミネラルウォーターは、縮小した平成18年度の飲料市場においても堅調に推移しました。野菜飲料では、発売以来好評をいただいております「1日分の野菜」が引き続き好調であることに加え、植物性乳酸菌、食物センイ、GABAが入った野菜飲料「植物性乳酸菌 朝から野菜」等を発売し、更なる強化に努めました。ミネラルウォーターでは、季節毎にフレーバーを変え、国産天然水を使用した無糖発砲水「Natural Sparkling」を発売し、消費者の皆様のご支持を頂いております。

この結果、飲料(ドリンク)関連事業の売上高は2,707億10百万円(前期比5.7%増)となりました。

**<その他の事業>**

その他の事業につきましては、当連結会計年度より連結対象となったフードエックス・グローブ(株)、Mason Distributors, Inc.等の増加により、売上高は104億10百万円(前期比228.2%増)となりました。

**2. 次期の見通し**

わが国の経済は、内需と外需がともに増加し、企業収益が個人へ緩やかながら着実に波及することにより、息の長い景気拡大が続くものと予想しております。飲料市場では、緑茶飲料市場、ミネラルウォーター市場等の伸長により拡大が見込まれますが、企業間のシェア争いが一層厳しくなると予想されます。

このような状況のなか、当グループは「お客様第一主義」に徹し、お客様にご満足のいただける製品の開発とサービスの向上に努め、『お〜いお茶』ブランドを中心とする個別ブランドの強化をさらに推し進めるとともに、関係会社と協働での商品開発を行い、シナジー効果を発揮し財務体質の強化を図り、さらなる業績の向上に邁進する所存であります。

これにより、次連結会計年度の業績見通しは、売上高3,367億円(前期比8.5%増)、営業利益244億70百万円(前期比7.3%増)、経常利益236億円(前期比6.0%増)、当期純利益133億70百万円(前期比9.0%増)を見込んでおります。

**II. 財政状態に関する分析**

**当連結会計年度の概況**

	前連結会計年度実績	当連結会計年度実績	前期比増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,095百万円	11,127百万円	△1,967百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,723百万円	△14,549百万円	△9,825百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,758百万円	△10,656百万円	△5,898百万円
現金及び現金同等物の期末残高	35,791百万円	21,748百万円	△14,042百万円

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、前期に比べ15億6百万円増加いたしました。売上増加に伴う売上債権の増加等により、営業活動から得られた資金は111億27百万円（前期比19億67百万円減）となりました。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動に使用された資金は145億49百万円（前期比98億25百万円増）であります。その主なものは、フードエックス・グループ(株)、Mason Distributors, Inc.の株式取得、当社相良工場の設備増設等であり、これらの資金はすべて自己資金にて充当しました。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動に使用された資金は106億56百万円（前期比58億98百万円増）であります。その主なものは、配当金の支払、関係会社における金融機関からの借入金をグループ内での貸付に切り替え、金融機関へ全額返済したことによるものであります。

当グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成15年 4月期	平成16年 4月期	平成17年 4月期	平成18年 4月期	平成19年 4月期
自己資本比率 (%)	58.0	61.0	63.1	63.8	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	166.6	207.0	209.4	307.9	259.7

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産  
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額（自己株式控除後） / 総資産

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. 平成16年4月期以降、有利子負債がないことから、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオの数値の記載を省略しております。

III. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして認識しております。利益配分につきましては、企業の連結業績に応じた利益配分を基本とし、中長期で連結配当性向40%を目標として配当を行ってまいります。

この方針のもと、当期の期末配当金につきましては1株当たり25円とさせていただきます。この結果、平成19年4月期の年間配当金額は、中間配当金1株当たり22円とあわせて47円となり、連結での配当性向は34.2%となる予定です。

なお、内部留保は、企業価値を高めるための投資等に活用し、企業価値の増大、すなわち株主の皆様の投資価値の増大に努め、将来の事業発展を通じて積極的に還元させて頂く所存であります。

IV. 事業等のリスク

当グループの経営成績及び財務状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成19年4月30日）現在において当グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

(1) 国内経済、消費動向

当グループの事業の大部分は、日本国内において事業展開しております。そのため、日本国内における景気、金融などの経済動向の変動や、これらの影響を受ける個人消費動向の変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 飲料事業の競争

当グループの主要事業である飲料（ドリンク）事業の市場は、近年の緑茶を中心とする茶系飲料の相次ぐ新商品の導入、キャンペーン等による販売促進活動により、飲料各社の激しい競争が展開されております。また、カテゴリー間でのシェア争いや、消費者の嗜好の変化により、製品のライフサイクルが短い市場でもあります。このような市場環境のなか、当グループは緑茶飲料を中心としたお客様のニーズに沿った製品の提供や、ルートセールスを中心とするお客様へのサービスに努めた結果、業績は順調に推移しております。

今後も継続してこれらの施策を実施するとともに、市場動向を予測し、競争に打ち勝つ施策を展開してまいります。これらの施策が市場環境の変化に十分対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料、資材調達

当グループの主要事業は、茶系飲料を中心とする飲料（ドリンク）事業の販売であります。就農人口の減少や茶園面積の低下による茶生産量の減少に加え、緑茶飲料市場の活況による飲料用茶葉の需要増大等により、当グループが必要とする茶葉の確保ができない場合、需給関係の悪化により調達価格が高騰し、原価高の要因となる可能性があります。

また、当グループの飲料（ドリンク）事業の販売数量のうち、PET容器の占める割合は79.6%となっており、PET容器の原材料である石油価格の高騰により、原価高の要因となる可能性があります。当グループが今後これらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 生産体制

当グループでは、グループ内工場で茶葉（リーフ）事業の大部分の製品と、飲料（ドリンク）事業製品の原料製造を行っております。また、飲料（ドリンク）事業製品の大部分と茶葉（リーフ）事業製品の一部は、グループ外の委託工場で製造しております。

グループ内工場におきましては、生産設備が突発的に停止することがないように、定期的に設備点検等を実施しております。また委託工場につきましては、不測の事態が発生した場合に備えて、全国各地に複数の委託工場を確保しております。

しかしながら、天災等による生産への影響を完全に排除する保証はなく、不測の事態が発生した場合には、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 天候・自然災害

当グループの主力製品の原材料は、茶、野菜、果実、コーヒー等の農産物であるため、当グループの主要事業であります茶葉（リーフ）関連事業、飲料（ドリンク）事業は天候や自然災害の影響を受ける可能性があります。特に夏季の冷夏や冬季の暖冬の他、台風や長雨などの悪天候が販売に与える影響や、生産地での天候不良による不作が生じた場合の原材料調達価格の上昇及び必要量の不足に伴う販売機会損失などが想定されます。また、地震などの自然災害が想定範囲を超えた場合、製品供給に支障をきたすことが想定されるため、これら天候・自然災害が、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 「お〜いお茶」ブランドへの依存

当連結会計年度の売上高のうち、飲料（ドリンク）事業における『お〜いお茶』ブランドの割合は43.5%と、非常に高い比率を占めております。国内の緑茶飲料市場規模は4,210億円（平成18年1月～12月予想 当グループ調べ）で、当グループのシェアは32%（当グループ調べ）となります。

当グループでは今後も緑茶飲料市場の拡大が期待され、市場の拡大とともに『お〜いお茶』ブランドも伸長するものと予測しておりますが、緑茶飲料市場の激しい競争のなか、当グループのシェアが低下することや、緑茶飲料に代わる製品の登場により、緑茶飲料市場の成長が鈍化した場合、並びに当グループがこれらの市場環境の変化に対応できなかった場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替動向

当グループは海外において事業展開を行っております。海外のグループ会社の財務諸表は現地通貨にて作成されているため、連結財務諸表作成時に円換算されることになり、為替相場の変動による円換算時の為替レートの変動が当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 海外子会社

当グループの主要な海外連結子会社は、米国ニューヨーク州に、ITO EN (North America) INC.、KAI (North America) LLC.、ハワイ州に、ITOEN (USA) INC.、フロリダ州に、Mason Distributors, Inc.、豪州ビクトリア州に、ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDの各社があり、当連結会計年度における投資総額は138億85百万円となります。また、Mason Distributors, Inc. 以外の各社には累積損失があります。

これら海外連結子会社につきましては、累積損失の解消を行うために、新規取引先開拓、工場稼働率の向上、コスト削減等の施策を計画しておりますが、これらの事業計画が達成できなかった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制等

当グループが展開する事業は、食品衛生法、製造物責任法（PL法）、廃棄物処理法等、様々な法的規制を受けております。また、容器包装リサイクル法、米国ハワイ州におけるリサイクルのインフラ整備を目的とした飲料特別税等、事業形態や所在地によりコスト負担を求める法的規制等もあります。

当グループでは、総ての法的規制等を遵守していく所存であります。今後、法的規制等を遵守することが著しく困難になった場合や、規制の強化によりコスト負担増となった場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 顧客情報

当グループは、ルートセールスや通信販売等の営業取引や消費者キャンペーンを含む販売促進活動等を通じて、相当数のお客様情報を保有しているほか、当グループで実施している「新俳句大賞」の募集により、潜在的なお客様の情報も保有しております。これらお客様の個人情報、当グループで管理するほか、一部はグループ外の管理会社に管理を委託しております。

これら個人情報の管理につきましては、コンプライアンス室を中心に万全の管理体制を構築しておりますが、今後これらの個人情報が外部に流出するような事態が起きた場合、当グループの信用低下を招き、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 食品の安全性、衛生管理

当グループは、食品の安全性、衛生管理を経営上の最重要課題と認識し、食品の安全性、衛生管理のために、当社に品質管理部を設置しております。品質管理部では自主基準を設け、製品の安全性について品質検査を行うとともに、外部委託工場にも定期的に立会い検査を実施しております。また、定期的に開催する品質会議において、当グループ製造担当者、外部委託工場担当者に検査結果をフィードバックすることにより、食の安全性、衛生管理に対する意識向上を図っております。さらに、これらの活動のほか、原材料に由来する異物混入、禁止添加物等の使用を防止するための検査も実施しております。

国内の直営店で行っている事業につきましては、食品衛生法の規制対象となっているものがあります。これらの事業につきましては、法令の遵守に加え、出店先の衛生基準及び当社マニュアルに基づいた衛生管理を徹底しております。

また、海外レストランにおきましては、米国食品衛生管理法に基づく食品衛生管理の有資格者を4名雇用し、同法のテキストブックに基づき運営を行っております。

当グループは、過去に食品の安全性、衛生管理に関しまして重大な事故及び訴訟並びに行政指導を受けてはおりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良製品の流通、原材料由来による禁止添加物の使用及び残留農薬問題（連鎖的風評被害を受ける場合を含む）、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 保有資産の価格変動

保有する土地や有価証券等の資産価値が下落することにより、当グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社16社、関連会社2社により構成されており、茶葉（リーフ）、飲料（ドリンク）の製造販売を主たる事業とし、その他の関連事業も行っております。

当グループの事業にかかる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、下記のとおりであります。

### <茶葉（リーフ）関連事業>

当社は全国にて緑茶、ウーロン茶等を販売しております。但し、沖縄地区におきましては、㈱沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。また、伊藤園産業㈱は緑茶、紅茶、麦茶、玄米茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。この事業における当社の物流業務を同社に委託しております。㈱伊藤園関西茶業は緑茶、麦茶を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。海外におきましては、寧波舜伊茶業有限公司が緑茶を生産し、その大部分を当社が仕入れております。ITO EN AUSTRALIA PTY. LIMITEDは将来の緑茶需要の増加に対応するため、茶葉を育成しております。

### <飲料（ドリンク）関連事業>

当社は全ての飲料製品の企画・開発を行い、生産につきましては当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。但し、沖縄地区におきましては、㈱沖縄伊藤園が当社製品を仕入れて販売しております。この事業における当社の物流業務は、伊藤園産業㈱に委託しております。海外におきましては、ITOEN (USA) INC. が直接製品を製造し、ハワイ州を中心に販売を行い、ITO EN (North America) INC. が当社製品を仕入れ、ニューヨーク州を中心に販売を行っております。また、当社は両社から果汁原料およびコーヒー原料の一部を仕入れております。福建新烏龍飲料有限公司は、烏龍茶の原料等を製造加工し、その大部分を当社が仕入れております。

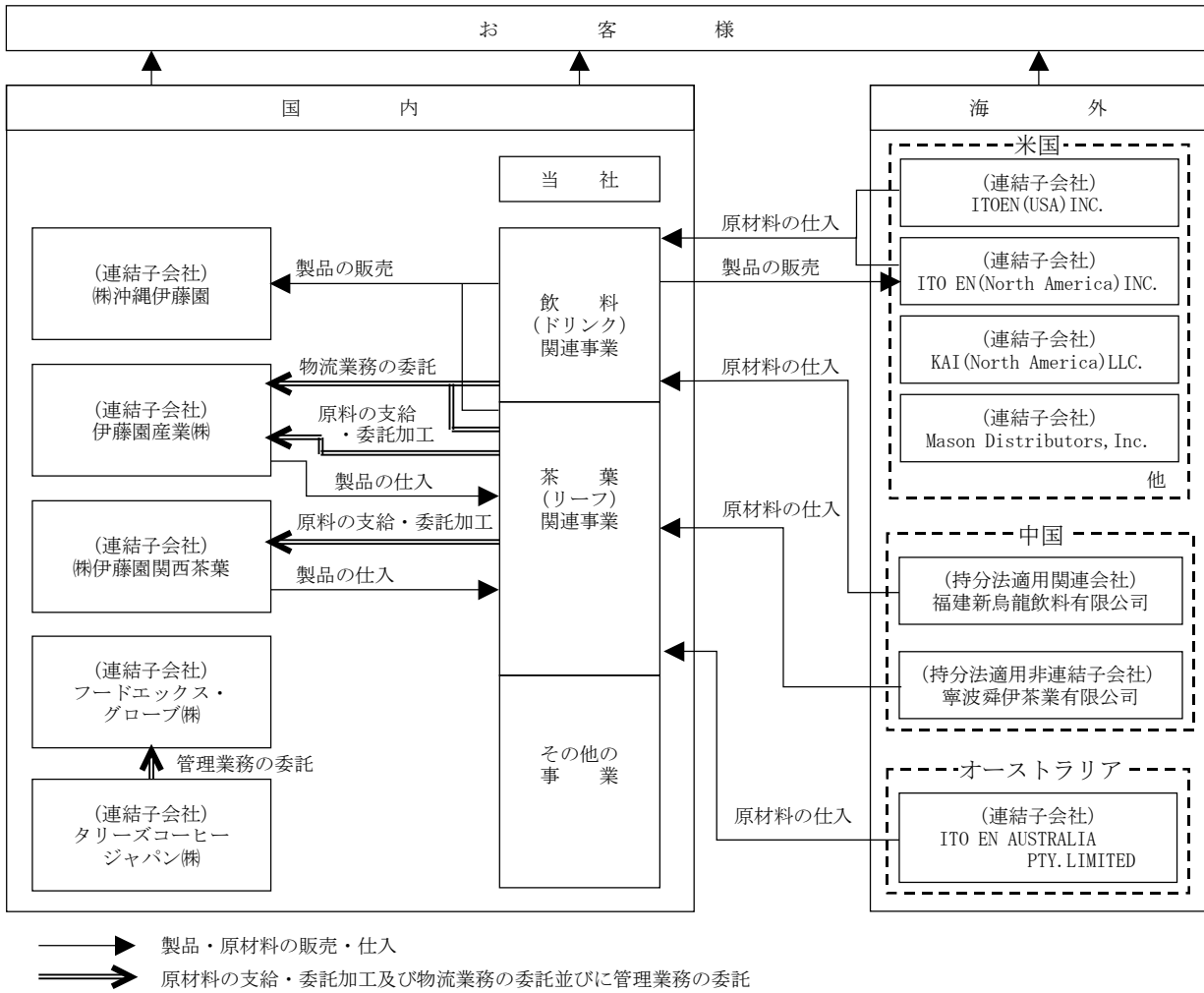
### <その他の事業>

当社は、取引先より仕入れた海苔・和菓子等の商品を、主に直営及びフランチャイズ専門店にて販売しております。また、食品類等上記以外の製品の企画・開発を行い、生産は当グループ外のメーカーに製造委託し、完成品として仕入れ、全国に販売しております。

タリーズコーヒージャパン㈱は全国にてスペシャルティコーヒーの飲食店の経営・フランチャイズ展開を行っております。なお、同社の管理業務を、フードエクス・グループ㈱に委託しております。米国におきましては、ニューヨーク州にて、ITO EN (North America) INC. がティーショップの運営を、KAI (North America) LLC. がレストランの運営を、それぞれ行っております。また、フロリダ州にて、Mason Distributors, Inc. がサプリメントの製造及び販売を行っております。



事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当グループは創業以来、「お客様第一主義」の経営理念に基づき、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」の製品開発の基本理念に基づき、お客様にお喜びいただける製品の開発と、お客様に密着したサービスに努めてまいりました。

当グループの考える「お客様」とは、「消費者の皆様・株主の皆様・販売先の皆様・仕入先の皆様・金融機関の皆様・地域社会の皆様」であり、単に消費者の皆様にとどまらず、当グループと関わりを持たれるすべての方々を「お客様」と定義しております。

全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」の精神を持ち、「お客様」にお喜びいただける最良のサービスをご提供することが、最良の経営につながるものと確信しております。

今後も、当グループは「お客様第一主義」の経営理念に基づき、継続的に企業価値を高め、より一層株主価値を向上させる経営に努めてまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

当グループは株主価値を向上させ、かつ効率的な連結経営を推進するため、平成24年4月期における連結中長期の目標経営指標を設定しました。目標値は、以下の通りであります。

経営指標	平成19年4月期	平成20年4月期	平成24年4月期
	実績	見通し	目標値
売上高	3,102億円	3,367億円	5,000億円
総資産当期純利益率（ROA）	9.5%	9.4%	10.0%
1株当たり当期純利益（EPS）	137.59円	149.97円	220.00円
連結配当性向	34.2%	33.3%	40.0%

#### 3. 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

飲料市場は、茶系飲料やミネラルウォーターを中心とする無糖飲料市場の販売競争が激化し、企業間の生存競争が激しさを増しています。また、法令及び社会的規範の遵守、製品の安全性並びに品質管理体制等、企業の社会的責任に消費者の厳しい目が向けられるなか、当グループといたしましては、経営理念であります「お客様第一主義」を徹底し、企業価値を高め、一層の株主価値を向上させるために、以下の項目を中心に取り組んでまいります。

##### (1) ブランドの確立

###### ① 製品開発

当社は、「自然・健康・安全・良いデザイン・おいしい」を基本理念に、全社員が「STILL NOW（お客様が今でもなお何を不満に思っているか）」を考え、当社独自の提案制度であるVOICE制度（お客様のご不満やご要望を製品開発に取り入れる提案制度）を活用し、積極的に新製品の開発及び既存製品の改良を行っております。

今後もVOICE制度を積極的に活用し、お客様に喜んでいただける製品の開発及び既存製品の改良に努めてまいります。

###### ② 研究開発

当社中央研究所におきまして、より高品質な製品の開発のために、緑茶、烏龍茶、そば茶、野菜等の成分の機能性研究や、製品の品質向上のための技術開発研究を行っております。現在は特に、食品（飲料）による生活習慣病の予防を目標に、特定保健用食品を含む機能性飲料の開発に力を入れております。

直近の研究成果としましては、緑茶カテキンによる血中コレステロール低下作用を基に、カテキンを強化した緑茶について特定保健用食品の表示許可を取得いたしました。また、ソバ茶の血管拡張作用や、ニンジンのブランピング（ニンジン本来の自然な甘味を引き出し、体に不要な「アク」を取り除くため茹でること）によるβカロテンの吸収

性向上などを明らかにし、学会で発表しております。今後も健康に役立つ食品成分の働きを明らかにし、生活習慣病の予防に役立つ食品や飲料の開発を進める予定であります。

### ③ ブランド強化政策

『伊藤園』という「総称ブランド」を軸に、『お〜いお茶』『充実野菜』などの「個別ブランド」の強化を図ってまいりました。今後、当連結会計年度より連結対象となったフードエクス・グローブ㈱、Mason Distributors, Inc.が保有するブランドの活用と併せ、積極的な販売促進活動を展開してまいります。

特に主力製品であります『お〜いお茶』につきましては、緑茶飲料を開発し、昭和60年の発売から原料と製法にこだわり、「無香料・無調味、自然のままの美味しさ」をお客様へご提供してまいりました。また、緑茶飲料が様々な飲用シーンでお楽しみいただけるよう、容量、容器バリエーションの充実を図るとともに、緑茶飲料を初めて発売した老舗ならではの技術力で、「濃いめの味わい」や「あまみ」といった茶葉の特長を取り入れた製品を発売し、茶系飲料ナンバーワンブランドに甘んずることなく、より一層のブランド強化に努めました。

この結果、『お〜いお茶』ブランドの販売数量は前期比5.1%増の7,969万ケースとなりました。今後も品揃えを強化し、お客様にご満足いただける本物のおいしさをご提供してまいります。

## (2) 営業基盤の強化

### ① ルートセールス

ルートセールスとは、「製品、サービスをお客様へ直接ご提供する販売システム」のことであります。当社はこの販売システムを採用することにより、当社とお客様をダイレクトに結びつけ、地域に密着した販売促進活動を展開しております。

また、従来品よりも機能性、携帯性に優れたルートセールス担当営業員用の新型ポータブル端末を導入することで、お客様に効率的かつ的確なサービスをご提供できるよう努めております。

### ② お客様へのサービスの強化

これまでもルートセールスにより、お客様へのサービスに努めてまいりましたが、連結中長期の目標経営指標を達成するための確固たる営業基盤を築くため、新しいお客様の開拓に努めるとともに、既存のお客様の訪問サービスの強化を行っております。また、お客様のご不満を聞き、お客様にご満足していただける製品開発や魅力的な売り場づくりなど、総合的なご提案をルートセールスにより行っております。

## (3) 総コストの削減

### ① 委託生産方式

飲料（ドリンク）関連事業におきまして、「ファブレス（fabless 工場を持たない）」方式により、設備投資リスクの軽減を図り、市場環境の変化に迅速に対応できる体制にしております。

また、全国を5つの地域に分けて生産管理を行う5ブロック生産体制を敷くことにより、迅速な製品供給を行うとともに、物流費の削減も可能となっております。

### ② 原材料調達力の強化

当社は、緑茶のトップメーカーとして国内荒茶生産量の約24%を取扱い、長年にわたり生産者との信頼関係を築き上げた結果、高品質の原料茶を安価で安定的に確保できる極めて強力な原料調達力を持っております。また、これまでに蓄積したノウハウと高い製造技術により、高品質の飲料用原料茶を自社製造で調達することができる唯一の飲料メーカーであります。

国内では就農者の高齢化と後継者不足のため、就農人口、茶園面積の減少が進んでおります。そこで当社は今後特に需要の増大が見込まれる飲料用原料茶を主体に、宮崎県と鹿児島県等において、茶産地育成事業を行っております。当社の茶産地担当者が直接現地に赴き、栽培管理記録書、栽培計画書を基にその地域に適した栽培指導を行うことで、生産性と環境保全を両立した茶園経営を推進し、より高品質な原料茶の安定調達を目指すとともに、遊休農地の活用や生産農家の後継者育成、雇用の創出など茶業界や地域の活性化にも寄与しております。

#### (4) 海外事業の強化

海外事業戦略につきましては、連結子会社ITO EN (North America) INC. が米国での緑茶市場の創造と開拓を進めるため、ニューヨーク州を中心とした卸売や、全米のナチュラルフードマーケットを中心に営業活動を行い、本物の緑茶を米国に紹介し、『ITO EN』ブランドの確立を図っております。米国での緑茶に対する認知度は年々高まっており、特にニューヨーク州マンハッタン地区では、当社の強みであるルートセールスを導入し、お客様に密接した営業活動を行う事で、確実に緑茶飲料の裾野を広げております。

また、今後の事業拡大を視野に入れ、サプリメントの製造販売会社であるMason Distributors, Inc. の株式をITO EN (North America) INC. が100%取得し、新たにグループ会社といたしました。今後は互いの特徴を活かし、一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

#### (5) 環境保全・社会貢献活動

環境保全においては、環境行動方針を基本に環境中期目標を設定し、目標達成のための取組みを積極的に推進しています。また、環境活動の持続的な改善に有効な手段として、ISO14001に沿った環境マネジメントシステムの導入を推進しております。

社会貢献活動においては企業が出来る活動は、地域の方々とともに明るい社会を築いていくことととらえ、活動を展開しております。スポーツや文化面をはじめ、公共の場所の清掃活動も積極的に行うほか、事業活動で貢献できる取組みにもいっそう力を入れていきます。

#### 4. その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

## 4. 連結財務諸表等

### (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		対前期比 増減額 (△は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		35,791		21,748		△14,042
2	※7	18,251		25,028		6,777
3		18,866		19,554		688
4	※7	7,408		8,801		1,392
5		1,681		1,868		187
6		973		1,181		208
		貸倒引当金		△583		△531
		流動資産合計	68.4	77,600	56.5	△5,319
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1)	※1	10,751		13,142		2,391
(2)		1,126		2,457		1,330
(3)		723		885		161
(4)	※3	11,271		12,030		758
(5)		548		465		△82
		有形固定資産合計	20.1	28,981	21.1	4,559
2 無形固定資産						
(1)		31		—		△31
(2)		—		10,959		10,959
(3)		540		589		49
(4)		—		119		119
(5)		269		3,340		3,071
		無形固定資産合計	0.7	15,008	10.9	14,167
3 投資その他の資産						
(1)		4,906		4,862		△44
(2)		63		100		36
(3)		240		188		△52
(4)		33		135		101
(5)	※3	2,121		2,125		4
(6)	※2	5,900		9,250		3,349
		貸倒引当金		△938		△772
		投資その他の資産合計	10.8	15,724	11.5	2,622
		固定資産合計	31.6	59,714	43.5	21,349
		資産合計	100.0	137,314	100.0	16,029

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年4月30日)		当連結会計年度 (平成19年4月30日)		対前期比 増減額 (△は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※7	21,566		24,449		2,883
2 未払費用	※7	10,661		11,452		791
3 未払法人税等		5,215		5,960		744
4 未払消費税等		712		736		24
5 賞与引当金		2,474		2,816		342
6 その他	※7	630		1,640		1,009
流動負債合計		41,261	34.0	47,056	34.3	5,795
II 固定負債						
1 繰延税金負債		343		—		△343
2 退職給付引当金		2,161		2,705		543
3 その他		99		1,616		1,516
固定負債合計		2,604	2.2	4,321	3.1	1,716
負債合計		43,865	36.2	51,377	37.4	7,512
(少数株主持分)						
少数株主持分		—	—	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※4	12,655	10.4	—	—	—
II 資本剰余金		13,002	10.7	—	—	—
III 利益剰余金		58,900	48.6	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△3,092	△2.6	—	—	—
V その他有価証券評価 差額金		1,641	1.4	—	—	—
VI 為替換算調整勘定		△545	△0.5	—	—	—
VII 自己株式	※5	△5,142	△4.2	—	—	—
資本合計		77,419	63.8	—	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		121,284	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	12,655	9.2	—
2 資本剰余金		—	—	13,002	9.5	—
3 利益剰余金		—	—	67,098	48.9	—
4 自己株式		—	—	△4,949	△3.6	—
株主資本合計		—	—	87,806	64.0	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,317	1.0	—
2 土地再評価差額金		—	—	△3,098	△2.3	—
3 為替換算調整勘定		—	—	△111	△0.1	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,892	△1.4	—
III 新株予約権		—	—	22	0.0	—
純資産合計		—	—	85,936	62.6	—
負債純資産合計		—	—	137,314	100.0	—

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		対前期比増減 (△は減)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高		288,077	100.0	310,200	100.0	22,122	7.7
II 売上原価		142,014	49.3	150,526	48.5	8,511	6.0
売上総利益		146,063	50.7	159,674	51.5	13,610	9.3
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2	124,997	43.4	136,877	44.2	11,880	9.5
営業利益		21,066	7.3	22,796	7.3	1,730	8.2
IV 営業外収益		348	0.1	576	0.2	227	65.1
1 受取利息		25		89		64	
2 受取配当金		58		33		△24	
3 受取賃貸料		34		24		△9	
4 保険事務手数料		21		20		△0	
5 保険解約返戻金		—		107		107	
6 持分法による投資利益		65		58		△7	
7 その他		143		240		97	
V 営業外費用		887	0.3	1,105	0.3	218	24.6
1 たな卸資産廃棄損		406		481		74	
2 リース中途解約金		307		131		△176	
3 その他		172		493		320	
経常利益		20,527	7.1	22,267	7.2	1,739	8.5
VI 特別利益		48	0.0	34	0.0	△14	△30.1
1 固定資産売却益	※3	48		1		△47	
2 貸倒引当金戻入益		0		—		△0	
3 投資有価証券売却益		—		24		24	
4 ゴルフ会員権退会益		—		8		8	
VII 特別損失		77	0.0	295	0.1	218	281.2
1 固定資産売却損	※4	0		23		23	
2 固定資産廃却損	※5	63		226		163	
3 投資有価証券評価損		13		1		△12	
4 ゴルフ会員権売却損		0		—		△0	
5 減損損失	※6	—		44		44	
税金等調整前 当期純利益		20,499	7.1	22,005	7.1	1,506	7.3
法人税、住民税 及び事業税		8,970	3.1	10,146	3.2	1,176	
法人税等調整額		△156	△0.1	△402	△0.1	△245	
当期純利益		11,685	4.1	12,261	4.0	576	4.9

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			13,008
II 資本剰余金減少高			
自己株式処分差損		6	6
III 資本剰余金期末残高			13,002
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			50,901
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		11,685	11,685
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		3,577	
2 自己株式処分差損		107	3,685
IV 利益剰余金期末残高			58,900



連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	58,900	△5,142	79,415
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△3,920		△3,920
当期純利益			12,261		12,261
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△149	195	46
土地再評価差額金取崩額			6		6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	8,197	193	8,391
平成19年4月30日残高 (百万円)	12,655	13,002	67,098	△4,949	87,806

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評 価差額金	為替換 算調整勘 定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年4月30日 残高 (百万円)	1,641	△3,092	△545	△1,996	—	77,419
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注)						△3,920
当期純利益						12,261
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						46
土地再評価差額金取崩額						6
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△323	△6	433	104	22	126
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△323	△6	433	104	22	8,517
平成19年4月30日残高 (百万円)	1,317	△3,098	△111	△1,892	22	85,936

(注) 剰余金の配当のうち1,959百万円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	対前期比 増減額 (△は減)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 税金等調整前当期純利益		20,499	22,005	1,506
2 減価償却費		1,232	1,813	580
3 のれんの償却額		—	302	302
4 株式報酬費用		—	22	22
5 為替差益		△14	△21	△6
6 有価証券・投資有価証券売却益		—	△24	△24
7 有価証券・投資有価証券評価損		13	1	△12
8 ゴルフ会員権退会益		—	△8	△8
9 貸倒引当金戻入益		△0	—	0
10 貸倒引当金の増加額		24	268	243
11 賞与引当金の増加額		152	342	189
12 退職給付引当金の増加額		132	543	410
13 受取利息及び受取配当金		△83	△123	△39
14 売上債権の増加・減少額		711	△5,599	△6,311
15 たな卸資産の増加・減少額		△2,890	26	2,916
16 その他の流動資産の増加額		△19	△1,230	△1,210
17 その他の固定資産の増加額		△134	△146	△11
18 仕入債務の増加額		1,432	1,710	277
19 未払消費税等の増加・減少額		△2	24	26
20 その他の流動負債の増加額		715	487	△228
21 その他の営業活動による純増減額		△42	78	121
小計		21,727	20,471	△1,255
22 利息及び配当金の受取額		100	131	31
23 利息の支払額		△0	△61	△61
24 法人税等の支払額		△8,731	△9,413	△681
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,095	11,127	△1,967
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 有価証券・投資有価証券の取得による支出		△465	△795	△329
2 投資有価証券の償還による収入		500	200	△300
3 投資有価証券の売却による収入		—	35	35
4 有形固定資産・無形固定資産及び長期 前払費用の取得による支出		△4,729	△4,729	0
5 ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出		△40	△1	39
6 関係会社株式の取得による支出		△99	—	99
7 関係会社出資金の取得による支出		—	△49	△49
8 長期貸付金の回収による収入		—	267	267
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に よる支出		—	△9,640	△9,640
10 その他の投資活動による純増減額		112	163	51
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,723	△14,549	△9,825
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1 短期借入金の純増減額		—	△1,540	△1,540
2 長期借入金の返済による支出		—	△5,250	△5,250
3 自己株式の取得による支出		△1,495	△1	1,493
4 自己株式の処分による収入		315	46	△269
5 配当金の支払額		△3,577	△3,910	△332
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,758	△10,656	△5,898
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		100	35	△65
V 現金及び現金同等物の増加・減少額		3,713	△14,042	△17,756
VI 現金及び現金同等物の期首残高		32,077	35,791	3,713
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	35,791	21,748	△14,042

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数	15社	伊藤園産業(株)、(株)沖縄伊藤園、(株)伊藤園関西茶業 フードエックス・グローブ(株)、タリーズコーヒージャパン(株) ITOEN (USA) INC.、ITO EN AUSTRALIA PTY.LIMITED ITO EN (North America) INC.、KAI (North America) LLC. Mason Distributors, Inc.、他5社 当連結会計年度において、フードエックス・グローブ(株)、タリー ズコーヒージャパン(株)、Mason Distributors, Inc.、他4社を新規 取得し連結子会社としております。
非連結子会社数	1社	寧波舜伊茶業有限公司 非連結子会社につきましては、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額） 等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。なお、非連結子会 社及び関連会社につきましては、全て持分法を適用しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社数	1社	寧波舜伊茶業有限公司
持分法適用関連会社数	2社	福建新烏龍飲料有限公司、他1社

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用し  
ております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちフードエックス・グローブ㈱及びタリーズコーヒージャパン㈱の決算日は、3月31日でありま  
す。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの  
期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券		
その他有価証券		
時価のあるもの		当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの		移動平均法による原価法
② たな卸資産		総平均法による原価法 なお、在外連結子会社につきましては、先入先出法または移動平均法による低価法 によっております。

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産	定率法	
		ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては は、定額法によっております。 なお、在外連結子会社につきましては、定額法によっております。
		(主な耐用年数)
		建物及び構築物
		31～50年
		機械装置及び運搬具
		8～10年
		工具器具及び備品
		4～8年
② 無形固定資産	定額法	
		ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間 （5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能 見込額を計上しております。
② 賞与引当金	当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の賞与の支払に備えるため、支給 見込額のうち当期間対応額を計上しております。

- ③ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社につきましては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。
- (二) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。  
 なお、在外連結子会社につきましては、所在地国のリース会計基準に基づき、キャピタルリースにつきましては通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (ヘ) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
 ヘッジ手段 為替予約取引  
 ヘッジ対象 外貨建債務及び外貨建予定取引
- ③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。  
 為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。
- (ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
 連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法によっております。
6. のれんの償却に関する事項  
 のれんにつきましては、主として18年の定額法により償却を行っております。ただし、重要性のないものにつきましては、発生年度に全額償却しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、85,914百万円であります。

また、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

2. スtock・オプション等に関する会計基準等

当連結会計年度より、「Stock・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「Stock・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 減価償却方法の変更

当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

1. 連結貸借対照表

前連結会計年度において、「営業権」として記載されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。

2. 連結損益計算書

前連結会計年度の「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」につきましては、「営業外収益」の100分の10超となったため、当連結会計年度より区分掲記しております。

なお、前連結会計年度の「保険解約返戻金」の金額は7百万円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 13,762百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社株式 202百万円 関係会社出資金 109百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。 同法律第3条 土地の再評価に関する第3項に定める再評価の方法 法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年4月30日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,969百万円</p> <p>※4 会社が発行する株式 普通株式 160,000,000株 発行済株式総数 普通株式 91,212,380株</p> <p>※5 自己株式の保有数 普通株式 2,143,387株</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>	<p>※1 有形固定資産減価償却累計額 16,157百万円</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものが下記のとおり含まれております。 関係会社株式 250百万円 関係会社出資金 199百万円</p> <p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 同法律第3条 土地の再評価に関する第3項に定める再評価の方法 法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成12年4月30日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,921百万円</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。 貸出コミットメントの総額 10,000百万円 借入実行残高 ー百万円 差引：借入未実行残高 10,000百万円</p>

前連結会計年度 (平成18年4月30日)			当連結会計年度 (平成19年4月30日)		
※7	期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額		※7	期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額	
債権	受取手形	234百万円	債権	受取手形	154百万円
	売掛金	9,474百万円		売掛金	8,633百万円
	未収入金	6,119百万円		未収入金	5,806百万円
	計	15,828百万円		計	14,594百万円
債務	買掛金	18,892百万円	債務	買掛金	18,778百万円
				未払金	48百万円
				未払費用	22百万円
				預り金	2百万円
				計	18,852百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																																								
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">38,402百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,371百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">10,750百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">25,248百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,351百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">809百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">14,173百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">801百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> </table> <p>※2 当連結会計年度の研究開発費は、1,655百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> </table> <p>※6 _____</p>	販売手数料	38,402百万円	広告宣伝費	10,371百万円	貸倒引当金繰入額	51百万円	運送費	10,750百万円	給与手当	25,248百万円	賞与引当金繰入額	2,351百万円	退職給付費用	809百万円	リース料	14,173百万円	減価償却費	801百万円	研究開発費	1,655百万円	建物及び構築物	48百万円	建物及び構築物	0百万円	建物及び構築物	48百万円	機械装置及び運搬具	9百万円	工具器具及び備品	4百万円	計	63百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">40,864百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">11,232百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">12,180百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">29,422百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,675百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,255百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">13,742百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,113百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,692百万円</td></tr> </table> <p>※2 当連結会計年度の研究開発費は、1,692百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> </table> <p>※5 固定資産廃却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">21百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">226百万円</td></tr> </table> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都新宿区</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">リース資産</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">岐阜県大垣市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">リース資産 建物他</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">兵庫県西宮市</td> <td style="text-align: center;">店舗</td> <td style="text-align: center;">工具器具備品 建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社連結子会社のタリーズコーヒージャパン(株)では、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗毎を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。上記のうち営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである資産グループの、当連結会計年度末時点における帳簿価額の全額を減損損失として44百万円(建物26百万円、工具器具備品4百万円、リース資産12百万円)を特別損失に計上しております。</p>	販売手数料	40,864百万円	広告宣伝費	11,232百万円	貸倒引当金繰入額	242百万円	運送費	12,180百万円	給与手当	29,422百万円	賞与引当金繰入額	2,675百万円	退職給付費用	1,255百万円	リース料	13,742百万円	減価償却費	1,113百万円	研究開発費	1,692百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	0百万円	計	1百万円	建物及び構築物	23百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	工具器具及び備品	0百万円	計	23百万円	建物及び構築物	102百万円	機械装置及び運搬具	96百万円	工具器具及び備品	6百万円	その他	21百万円	計	226百万円	場所	用途	種類	東京都新宿区	店舗	リース資産	岐阜県大垣市	店舗	リース資産 建物他	兵庫県西宮市	店舗	工具器具備品 建物他
販売手数料	38,402百万円																																																																																								
広告宣伝費	10,371百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	51百万円																																																																																								
運送費	10,750百万円																																																																																								
給与手当	25,248百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	2,351百万円																																																																																								
退職給付費用	809百万円																																																																																								
リース料	14,173百万円																																																																																								
減価償却費	801百万円																																																																																								
研究開発費	1,655百万円																																																																																								
建物及び構築物	48百万円																																																																																								
建物及び構築物	0百万円																																																																																								
建物及び構築物	48百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	9百万円																																																																																								
工具器具及び備品	4百万円																																																																																								
計	63百万円																																																																																								
販売手数料	40,864百万円																																																																																								
広告宣伝費	11,232百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入額	242百万円																																																																																								
運送費	12,180百万円																																																																																								
給与手当	29,422百万円																																																																																								
賞与引当金繰入額	2,675百万円																																																																																								
退職給付費用	1,255百万円																																																																																								
リース料	13,742百万円																																																																																								
減価償却費	1,113百万円																																																																																								
研究開発費	1,692百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																																								
その他	0百万円																																																																																								
計	1百万円																																																																																								
建物及び構築物	23百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																																																																								
工具器具及び備品	0百万円																																																																																								
計	23百万円																																																																																								
建物及び構築物	102百万円																																																																																								
機械装置及び運搬具	96百万円																																																																																								
工具器具及び備品	6百万円																																																																																								
その他	21百万円																																																																																								
計	226百万円																																																																																								
場所	用途	種類																																																																																							
東京都新宿区	店舗	リース資産																																																																																							
岐阜県大垣市	店舗	リース資産 建物他																																																																																							
兵庫県西宮市	店舗	工具器具備品 建物他																																																																																							



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	91,212	—	—	91,212
合計	91,212	—	—	91,212
自己株式				
普通株式(注)	2,143	0	81	2,062
合計	2,143	0	81	2,062

(注)自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。  
自己株式の株式数の減少81千株は、ストック・オプション行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の 種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成18年ストック・オプション (第5回)	普通株式	—	—	—	—	20
	平成18年ストック・オプション (第6回)	普通株式	—	—	—	—	2
合計		—	—	—	—	—	22

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年7月27日 定時株主総会	普通株式	1,959	22	平成18年4月30日	平成18年7月27日
平成18年12月4日 取締役会	普通株式	1,960	22	平成18年10月31日	平成19年1月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
平成19年7月26日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり  
提案する予定であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,228	利益剰余金	25	平成19年4月30日	平成19年7月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高 (35,791百万円) は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。</p> <p>2 _____</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高 (21,748百万円) は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。</p> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時に資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は下記の通りであります。</p> <p>フードエックス・グローブ(株)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">3,087百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">5,577百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">8,783百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">△3,672百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債</td><td style="text-align: right;">△6,991百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">取得価格</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,784百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">△1,963百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社取得に伴う支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820百万円</td></tr> </table> <p>Mason Distributors, Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動資産</td><td style="text-align: right;">870百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産</td><td style="text-align: right;">1,917百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">のれん</td><td style="text-align: right;">2,335百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">流動負債</td><td style="text-align: right;">△298百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定負債</td><td style="text-align: right;">△5百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">取得価格</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">被買収会社の現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;">-百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">子会社取得に伴う支出</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,820百万円</td></tr> </table>	流動資産	3,087百万円	固定資産	5,577百万円	のれん	8,783百万円	流動負債	△3,672百万円	固定負債	△6,991百万円	取得価格	6,784百万円	被買収会社の現金及び現金同等物	△1,963百万円	子会社取得に伴う支出	4,820百万円	流動資産	870百万円	固定資産	1,917百万円	のれん	2,335百万円	流動負債	△298百万円	固定負債	△5百万円	取得価格	4,820百万円	被買収会社の現金及び現金同等物	-百万円	子会社取得に伴う支出	4,820百万円
流動資産	3,087百万円																																
固定資産	5,577百万円																																
のれん	8,783百万円																																
流動負債	△3,672百万円																																
固定負債	△6,991百万円																																
取得価格	6,784百万円																																
被買収会社の現金及び現金同等物	△1,963百万円																																
子会社取得に伴う支出	4,820百万円																																
流動資産	870百万円																																
固定資産	1,917百万円																																
のれん	2,335百万円																																
流動負債	△298百万円																																
固定負債	△5百万円																																
取得価格	4,820百万円																																
被買収会社の現金及び現金同等物	-百万円																																
子会社取得に伴う支出	4,820百万円																																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	機械装置及び 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	合計 (百万円)	
取得価額 相当額	10,350	51,826	62,177	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	5,306	26,160	31,467	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	5,043	25,665	30,709	減損損失 累計額 相当額
				—
				13
				—
				13
				期末残高 相当額
	4,945	22,831	27,776	42
				27,820
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等
1年内				未経過リース料期末残高相当額
1年超				1年内
計				1年超
			33,469	計
				30,525
				リース資産減損勘定の 期末残高
				13
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減 価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料				支払リース料
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額
支払利息相当額				減価償却費相当額
			14,168	支払利息相当額
			12,353	減損損失
			1,312	12
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法
リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース 物件の取得価額相当額との差額を利息相当額と し、各期への配分方法につきましては、利息法に によっております。				同左
⑤ 減損損失について				⑤
リース資産に分配された減損損失はないため、項目等 の記載は省略しております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,777	4,480	2,703
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,777	4,480	2,703
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	39	32	△6
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	39	32	△6
合計		1,816	4,513	2,696

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	164
投資事業組合出資	229

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(注) 有価証券13百万円(その他有価証券で時価のない株式13百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,388	4,553	2,165
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,388	4,553	2,165
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	115	96	△19
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	115	96	△19
合計		2,504	4,649	2,145

(注) その他有価証券で時価のあるものについて0百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に対して30%以上下落した場合は、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
35	24	—

5 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	162
優先株式	50

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当グループは、デリバティブ取引として原料の輸入仕入取引の一部及び外貨建予定取引について、先物為替予約取引を利用しております。 また、先物為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 当社の内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約を実施しております。</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、当グループの先物為替予約の取引先は信用度の高い銀行等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当グループは、先物予約取引について取引の決裁権限並びに範囲及び報告体制について定めた「デリバティブ取引運用規程」に従い、取引の実行及び管理を当社財務経理本部財務経理部が行っております。 また、取引の結果は毎月の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針並びに利用目的 同左</p> <p>(3) 取引に関するリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

当グループの取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																																				
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△5,056百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,056百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,894百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,161百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ 小計 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">662百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">867百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">※</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">※発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主として19年) による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ	退職給付債務	△5,056百万円	ロ	年金資産	-百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		△5,056百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	2,894百万円	ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)		△2,161百万円	イ	勤務費用 (注)	116百万円	ロ	利息費用	37百万円	ハ 数理計算上の差異の 費用処理額		51百万円	ニ 小計 (イ+ロ+ハ)		205百万円	ホ	確定拠出年金掛金支払額	662百万円	へ 退職給付費用 (ニ+ホ)		867百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	1.5%	ハ	数理計算上の差異の処理年数	※	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">△4,965百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">-百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,965百万円</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,260百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,705百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用 (注)</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ハ 数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">ニ 小計 (イ+ロ+ハ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">628百万円</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>確定拠出年金掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">701百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="border-top: 1px solid black;">へ 退職給付費用 (ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,329百万円</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">※</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">※発生時の従業員の平均残存勤務期間 (主として17年) による定額法により、按分した額を翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	イ	退職給付債務	△4,965百万円	ロ	年金資産	-百万円	ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		△4,965百万円	ニ	未認識数理計算上の差異	2,260百万円	ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)		△2,705百万円	イ	勤務費用 (注)	357百万円	ロ	利息費用	75百万円	ハ 数理計算上の差異の 費用処理額		195百万円	ニ 小計 (イ+ロ+ハ)		628百万円	ホ	確定拠出年金掛金支払額	701百万円	へ 退職給付費用 (ニ+ホ)		1,329百万円	イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.0%	ハ	数理計算上の差異の処理年数	※
イ	退職給付債務	△5,056百万円																																																																																			
ロ	年金資産	-百万円																																																																																			
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		△5,056百万円																																																																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	2,894百万円																																																																																			
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)		△2,161百万円																																																																																			
イ	勤務費用 (注)	116百万円																																																																																			
ロ	利息費用	37百万円																																																																																			
ハ 数理計算上の差異の 費用処理額		51百万円																																																																																			
ニ 小計 (イ+ロ+ハ)		205百万円																																																																																			
ホ	確定拠出年金掛金支払額	662百万円																																																																																			
へ 退職給付費用 (ニ+ホ)		867百万円																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																			
ロ	割引率	1.5%																																																																																			
ハ	数理計算上の差異の処理年数	※																																																																																			
イ	退職給付債務	△4,965百万円																																																																																			
ロ	年金資産	-百万円																																																																																			
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)		△4,965百万円																																																																																			
ニ	未認識数理計算上の差異	2,260百万円																																																																																			
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)		△2,705百万円																																																																																			
イ	勤務費用 (注)	357百万円																																																																																			
ロ	利息費用	75百万円																																																																																			
ハ 数理計算上の差異の 費用処理額		195百万円																																																																																			
ニ 小計 (イ+ロ+ハ)		628百万円																																																																																			
ホ	確定拠出年金掛金支払額	701百万円																																																																																			
へ 退職給付費用 (ニ+ホ)		1,329百万円																																																																																			
イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																			
ロ	割引率	2.0%																																																																																			
ハ	数理計算上の差異の処理年数	※																																																																																			

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 (株式報酬費用) 22百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
付与対象者の区分及び数	当社取締役24名	当社子会社の取締役6名
ストック・オプション数(注)	普通株式 9,900株	普通株式 1,000株
付与日	平成18年11月15日	平成18年11月15日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日	平成19年9月1日～ 平成24年8月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	9,900	1,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	9,900	1,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—



② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	3,382	3,382

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年ストックオプションについての公正な評価単価の見積方法は下記の通りであります。

- ① 使用した評価技法                                      ブラック・ショールズ式  
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年 ストック・オプション (第5回)	平成18年 ストック・オプション (第6回)
株価変動性(%) (注)1	30.947	30.947
予想残存期間(年) (注)2	1.0	1.0
予想配当(1株あたり円) (注)3	57	57
無リスク利子率(%) (注)4	0.60825	0.60825

(注) 1. 1年間(平成17年11月から平成18年11月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 合理的な見積りにより、1年間としております。

3. 平成18年4月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>未払事業税 276百万円</p> <p>賞与引当金 1,006百万円</p> <p>その他 385百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 13百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,682百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結修正項目</p> <p>債権債務の消去に伴う 0百万円</p> <p>貸倒引当金の修正</p> <p>繰延税金資産の純額 1,681百万円</p> <p>② 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>退職給付引当金 877百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 144百万円</p> <p>その他 98百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,120百万円</p> <p>繰延税金負債との相殺額 △1,086百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 33百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定にあたり、平成18年4月30日現在の繰延税金資産から控除された金額は、1,889百万円であります。</p> <p>③ 固定負債 (繰延税金負債)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>固定資産圧縮積立金 331百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,097百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 0百万円</p> <p>債権債務の消去に伴う 0百万円</p> <p>貸倒引当金の修正</p> <p>繰延税金負債合計 1,429百万円</p> <p>繰延税金資産との相殺額 △1,086百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 343百万円</p>	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>① 流動資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>未払事業税 384百万円</p> <p>賞与引当金 1,125百万円</p> <p>その他 339百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 22百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,871百万円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>連結修正項目</p> <p>債権債務の消去に伴う 2百万円</p> <p>貸倒引当金の修正</p> <p>繰延税金資産の純額 1,868百万円</p> <p>② 固定資産 (繰延税金資産)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>退職給付引当金 1,098百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 139百万円</p> <p>その他 104百万円</p> <p>繰延税金資産合計 1,342百万円</p> <p>(注) 繰延税金資産の算定にあたり、平成19年4月30日現在の繰延税金資産から控除された金額は、3,099百万円であります。</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>個別財務諸表項目</p> <p>固定資産圧縮積立金 329百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 873百万円</p> <p>連結修正項目</p> <p>未実現損益の消去 0百万円</p> <p>債権債務の消去に伴う 3百万円</p> <p>貸倒引当金の修正</p> <p>繰延税金負債合計 1,206百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 135百万円</p>

前連結会計年度 (平成18年4月30日)	当連結会計年度 (平成19年4月30日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.9%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 $\Delta 0.6\%$	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 $\Delta 0.8\%$
住民税均等割 0.9%	住民税均等割 0.9%
その他 1.0%	評価性引当額 1.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>43.0%</u>	その他 0.8%
	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 <u>44.3%</u>

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

項目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,680	256,225	3,171	288,077	—	288,077
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,680	256,225	3,171	288,077	—	288,077
営業費用	23,192	220,721	3,299	247,214	19,797	267,011
営業利益又は 営業損失 (△)	5,487	35,503	△127	40,863	(19,797)	21,066
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	15,455	50,975	526	66,958	54,326	121,284
減価償却費	282	557	7	847	384	1,232
資本的支出	589	1,318	11	1,920	2,809	4,729

項目	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)					
	茶葉 (リーフ) 関連事業 (百万円)	飲料 (ドリンク) 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,079	270,710	10,410	310,200	—	310,200
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	29,079	270,710	10,410	310,200	—	310,200
営業費用	23,717	232,709	10,290	266,717	20,686	287,403
営業利益又は 営業損失 (△)	5,362	38,000	120	43,482	(20,686)	22,796
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	16,717	58,565	12,421	87,704	49,609	137,314
減価償却費	420	733	298	1,452	360	1,813
資本的支出	1,640	1,433	386	3,460	1,269	4,729

- (注) 1 事業区分は製品・商品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、茶葉（リーフ）関連、飲料（ドリンク）関連、その他に区分しております。
- 2 各事業の主な製品及び商品
- ① 茶葉（リーフ）関連事業……………緑茶・ウーロン茶等の茶葉（リーフ）製品
  - ② 飲料（ドリンク）関連事業……………日本茶・中国茶・野菜・果実・コーヒー・紅茶・機能性等の飲料（ドリンク）製品
  - ③ その他の事業……………上記以外の製品及び仕入商品、食材等
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度19,797百万円、当連結会計年度20,686百万円であり、広報及び企業イメージの広告宣伝費、当社の管理部門に係る経費等であります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度54,326百万円、当連結会計年度49,609百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、のれん及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 減価償却費にはソフトウェア及び長期前払費用の償却額が、資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用の発生額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度につきましては、海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成17年5月1日至平成18年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	富士リゾート㈱	千葉県長生郡長南町	200	ゴルフ場の経営	—	—	ゴルフ場の利用等	ゴルフ場等の利用	59	ゴルフ会員権	1,368

- (注) 1 取引金額及び期末残高には消費税等は含まれておりません。  
 2 富士リゾート㈱は、ゴルフ場の運営を行っている㈱グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、㈱グレートアイランド倶楽部はグリーンコア㈱が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。なお、グリーンコア㈱は当社役員の本庄八郎の近親者が、その議決権の100%を直接所有しており、不動産賃貸業及び保険代理店業を主たる事業としております。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- 1 ゴルフ場等の利用につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 2 ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	富士リゾート㈱	千葉県長生郡長南町	200	ゴルフ場の経営	—	—	ゴルフ場の利用等	ゴルフ場等の利用	36	ゴルフ会員権未払費用	1,368 1
	㈱玉木	東京都渋谷区	50	レストランの経営	—	—	飲食の利用	飲食の利用	3	未払費用	1

- (注) 1 取引金額及び期末残高(未払費用を除く)には消費税等は含まれておりません。  
 2 富士リゾート㈱は、ゴルフ場の運営を行っている㈱グレートアイランド倶楽部が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。また、㈱グレートアイランド倶楽部はグリーンコア㈱が、その議決権の100%を直接所有している同社の子会社であります。なお、グリーンコア㈱は当社役員の本庄八郎の近親者が、その議決権の100%を直接所有しており、不動産賃貸業及び保険代理店業を主たる事業としております。  
 3 ㈱玉木は、グリーンコア㈱がその議決権の90%を直接所有している同社の子会社であります。

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

- 1 ゴルフ場等及び飲食の利用につきましては、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 2 ゴルフ会員権の購入金額は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額	869円21銭	1株当たり純資産額	963円 71銭
1株当たり当期純利益	130円91銭	1株当たり当期純利益	137円 59銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	130円31銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	137円 01銭
<p>当社は、平成18年3月1日をもって、株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	775円26銭		
1株当たり当期純利益	116円58銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	116円24銭		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	11,685	12,261
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,685	12,261
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,260	89,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	407	371
(うち新株予約権(千株))	(407)	(371)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

子会社株式の追加取得

当社は、平成19年6月5日に開催いたしました取締役会にて、フードエックス・グローブ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長 荻田 築、以下「FXG」)の株式を追加取得することについて決議し、株式の取得先と合意に至りました。

(1) 追加取得の目的

当社はFXGに資本参加して以降、役員や幹部社員等の派遣のほか、不採算部門等の整理や業務改善を進め、着実に成果を上げてまいりました。更にこれを強固なものにするため、株式を追加取得することといたしました。

なお、取得に伴う資金はすべて自己資金にて充当する予定であります。

(2) 対象の子会社の名称 フードエックス・グローブ株式会社

(3) 株式の取得先

- ① 商号 SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合
- ② 代表者 無限責任組合員 SBIキャピタル株式会社  
代表取締役 北尾 吉孝
- ③ 本店所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号

(4) 株式取得の時期

- ① 譲渡契約日 平成19年6月5日
- ② 受渡日 平成19年6月8日

(5) 取得株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況

- ① 取得前の所有株式数 3,769,000株 (所有割合 51.5%)
- ② 取得株式数 2,120,000株 (取得価額 4,240百万円)
- ③ 取得後の所有株式数 5,889,000株 (所有割合 80.5%)



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産の状況

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称 及び品目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	対前期比 増減 (△は減)	
			金額	増減率 (%)
茶葉（リーフ）関連事業 (販売用茶葉)				
緑茶	18,715	17,587	△1,127	△6.0
その他	4,210	5,307	1,096	26.0
茶葉（リーフ）関連事業計	22,925	22,894	△31	△0.1
飲料（ドリンク）関連事業 (自社飲料製品用原料茶葉)				
日本茶	9,174	9,449	274	3.0
中国茶	612	630	17	2.9
その他	984	944	△39	△4.0
(販売用飲料製品・国内)				
日本茶	837	859	22	2.7
中国茶	517	515	△1	△0.4
その他	372	576	204	55.0
(販売用飲料製品・海外)				
果実	602	618	16	2.7
その他	793	801	7	0.9
飲料（ドリンク）関連事業計	13,894	14,395	501	3.6
その他の事業	205	533	328	159.9
合計	37,025	37,823	797	2.2

- (注) 1. 販売用茶葉、販売用飲料製品及びその他の事業の金額は販売価格、自社飲料製品用原料茶葉の金額は原価によっております。
2. 上記生産実績には外部へ製造委託している仕入製品は含まれておりません。
3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 仕入の状況

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称 及び品目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	対前期比 増減 (△は減)	
			金額	増減率 (%)
茶葉（リーフ）関連事業				
緑茶	3,614	3,965	350	9.7
その他	869	324	△545	△62.7
茶葉（リーフ）関連事業計	4,484	4,289	△194	△4.3
飲料（ドリンク）関連事業				
日本茶	66,647	68,128	1,480	2.2
中国茶	6,410	6,456	45	0.7
野菜	25,260	27,084	1,823	7.2
果実	7,512	7,445	△66	△0.9
コーヒー	5,975	6,055	80	1.4
紅茶	2,829	3,031	202	7.1
機能性	3,008	3,234	225	7.5
その他	6,166	6,581	414	6.7
飲料（ドリンク）関連事業計	123,809	128,016	4,206	3.4
その他の事業	1,910	4,636	2,725	142.7
合計	130,204	136,942	6,737	5.2

(注) 1. 金額は仕入原価によっております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3. 受注の状況

当グループは受注生産を行っておりません。

4. 販売の状況

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称 及び品目	前連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		対前期比 増減 (△は減)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
茶葉（リーフ）関連事業						
緑茶	22,481	7.8	22,797	7.4	316	1.4
その他	6,199	2.2	6,281	2.0	82	1.3
茶葉（リーフ）関連事業計	28,680	10.0	29,079	9.4	399	1.4
飲料（ドリンク）関連事業						
日本茶	148,626	51.6	154,517	49.8	5,891	4.0
中国茶	12,578	4.4	13,083	4.2	505	4.0
野菜	37,984	13.2	42,676	13.8	4,692	12.4
果実	14,713	5.1	15,068	4.9	354	2.4
コーヒー	18,303	6.3	18,513	6.0	210	1.1
紅茶	6,873	2.4	7,127	2.3	254	3.7
機能性	6,603	2.3	7,532	2.4	928	14.1
その他	10,542	3.6	12,190	3.9	1,648	15.6
飲料（ドリンク）関連事業計	256,225	88.9	270,710	87.3	14,484	5.7
その他の事業	3,171	1.1	10,410	3.3	7,238	228.2
合計	288,077	100.0	310,200	100.0	22,122	7.7

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## 6. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第41期 (平成18年4月30日)		第42期 (平成19年4月30日)		対前期比 増減額 (△は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1		現金及び預金	33,431		19,749	△13,681
2	※8	受取手形	512		422	△90
3	※1,8	売掛金	17,216		22,644	5,428
4		商品	82		85	2
5		製品	12,405		12,315	△90
6		原材料	5,217		4,972	△244
7		前払費用	866		938	72
8		繰延税金資産	1,619		1,801	182
9		関係会社短期貸付金	648		2,518	1,869
10	※1,7,8	未収入金	7,505		8,511	1,006
11	※1	その他	65		103	37
		貸倒引当金	△38		△64	△26
		流動資産合計	79,532	65.4	73,997	△5,534
II 固定資産						
1 有形固定資産						
	※2	(1) 建物	8,940		9,993	1,052
		(2) 構築物	311		323	11
		(3) 機械及び装置	443		888	445
		(4) 車両運搬具	43		27	△15
		(5) 工具器具及び備品	664		719	55
	※3	(6) 土地	10,650		10,961	310
		(7) 建設仮勘定	547		408	△139
		有形固定資産合計	21,602	17.8	23,322	1,720
2 無形固定資産						
		(1) 借地権	80		80	—
		(2) ソフトウェア	524		549	24
		(3) ソフトウェア仮勘定	—		119	119
		(4) 電話加入権	89		89	0
		(5) その他	0		0	△0
		無形固定資産合計	694	0.6	838	144

区分	注記 番号	第41期 (平成18年4月30日)		第42期 (平成19年4月30日)		対前期比 増減額 (△は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		4,877		4,782		△94
(2) 関係会社株式		9,174		21,301		12,127
(3) 出資金		8		9		1
(4) 関係会社出資金		72		121		49
(5) 従業員長期貸付金		17		4		△12
(6) 関係会社長期貸付金		400		5,020		4,620
(7) 更生債権等		63		100		36
(8) 長期前払費用		129		105		△23
(9) 繰延税金資産		890		1,675		785
(10) 再評価に係る繰延税金資産	※3	2,121		2,125		4
(11) 敷金・保証金		2,797		2,854		56
(12) 事業保険掛金		19		10		△8
(13) ゴルフ会員権		2,205		2,182		△23
(14) その他		169		111		△57
貸倒引当金		△164		△208		△44
投資損失引当金		△3,031		△3,872		△841
投資その他の資産合計		19,751	16.2	36,325	27.0	16,573
固定資産合計		42,048	34.6	60,487	45.0	18,438
資産合計		121,580	100.0	134,484	100.0	12,904

区分	注記 番号	第41期 (平成18年4月30日)		第42期 (平成19年4月30日)		対前期比 増減額 (△は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1 買掛金	※1, 8	20,698		22,786		2,087
2 未払金		195		144		△51
3 未払費用	※1	11,088		11,685		597
4 未払法人税等		5,003		5,685		682
5 未払消費税等		709		679		△30
6 前受金		1		0		△0
7 預り金		183		173		△10
8 前受収益		—		220		220
9 賞与引当金		2,419		2,706		286
10 その他		222		282		60
流動負債合計		40,522	33.3	44,364	33.0	3,842
II 固定負債						
1 退職給付引当金		2,077		2,610		532
2 その他		76		18		△57
固定負債合計		2,153	1.8	2,628	1.9	474
負債合計		42,675	35.1	46,993	34.9	4,317
(資本の部)						
I 資本金	※4	12,655	10.4	—	—	—
II 資本剰余金						
1 資本準備金		13,002		—		—
資本剰余金合計		13,002	10.7	—	—	—
III 利益剰余金						
1 利益準備金		1,320		—		—
2 任意積立金		43,602		—		—
(1) 固定資産圧縮積立金		486		—		—
(2) 別途積立金		43,116		—		—
3 当期末処分利益		14,966		—		—
利益剰余金合計		59,889	49.3	—	—	—
IV 土地再評価差額金	※3	△3,092	△2.6	—	—	—
V その他有価証券評価差額金	※6	1,592	1.3	—	—	—
VI 自己株式	※5	△5,142	△4.2	—	—	—
資本合計		78,904	64.9	—	—	—
負債・資本合計		121,580	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	第41期 (平成18年4月30日)		第42期 (平成19年4月30日)		対前期比 増減額 (△は減) (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	12,655	9.4	—
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—	—	13,002		—
資本剰余金合計		—	—	13,002	9.7	—
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		—	—	1,320		—
(2) その他利益剰余金		—	—	67,271		—
固定資産圧縮積立金		—	—	479		—
別途積立金		—	—	50,116		—
繰越利益剰余金		—	—	16,676		—
利益剰余金合計		—	—	68,592	51.0	—
4 自己株式		—	—	△4,949	△3.7	—
株主資本合計		—	—	89,300	66.4	—
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		—	—	1,267	1.0	—
2 土地再評価差額金		—	—	△3,098	△2.3	—
評価・換算差額等合計		—	—	△1,831	△1.3	—
III 新株予約権		—	—	22	0.0	—
純資産合計		—	—	87,491	65.1	—
負債純資産合計		—	—	134,484	100.0	—

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第41期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)		対前期比	対前期比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
I 売上高		283,790	100.0	297,881	100.0	14,090	5.0
II 売上原価	※6	141,000	49.7	146,243	49.1	5,242	3.7
売上総利益		142,790	50.3	151,638	50.9	8,848	6.2
III 販売費及び一般管理費	※1, 2, 6	121,969	43.0	129,081	43.3	7,111	5.8
営業利益		20,820	7.3	22,557	7.6	1,736	8.3
IV 営業外収益		579	0.2	810	0.3	231	40.0
1 受取利息	※3	15		51		36	
2 受取配当金	※3	374		443		69	
3 事業保険解約返戻金		—		101		101	
4 保険事務手数料		21		20		△0	
5 雑収入		168		193		25	
V 営業外費用		862	0.3	701	0.3	△160	△18.6
1 たな卸資産廃棄損		396		436		40	
2 リース中途解約金		306		129		△177	
3 雑損失		159		135		△23	
經常利益		20,537	7.2	22,665	7.6	2,128	10.4
VI 特別利益		48	0.0	33	0.0	△15	△32.4
1 固定資産売却益	※4	48		0		△48	
2 投資有価証券売却益		—		24		24	
3 貸倒引当金戻入益		0		—		△0	
4 ゴルフ会員権退会益		—		8		8	
VII 特別損失		66	0.0	918	0.3	852	—
1 固定資産廃却損	※5	51		75		23	
2 投資有価証券評価損		13		1		△12	
3 ゴルフ会員権売却損		0		—		△0	
4 投資損失引当金繰入額		—		841		841	
税引前当期純利益		20,520	7.2	21,780	7.3	1,259	6.1
法人税、住民税 及び事業税		8,611	3.0	9,762	3.3	1,151	
法人税等調整額		△146	△0.1	△748	△0.3	△601	
当期純利益		12,055	4.3	12,765	4.3	710	5.9
前期繰越利益		4,584					
自己株式処分差損		107					
中間配当額		1,566					
当期末処分利益		14,966					



(3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

利益処分計算書

区分	第41期 株主総会承認日 (平成18年7月27日)	
	金額 (百万円)	
I 当期末処分利益		14,966
II 任意積立金取崩額		
固定資産圧縮積立金取崩額	3	3
合計		14,970
III 利益処分額		
1 配当金	1,959	
(1株当たり配当金)	(普通配当22円00銭)	
2 任意積立金		
別途積立金	7,000	8,959
IV 次期繰越利益		6,010

株主資本等変動計算書

第42期(自平成18年5月1日至平成19年4月30日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	486	43,116	14,966	59,889	△5,142	80,404
事業年度中の変動額										
剰余金の配当(注)							△3,920	△3,920		△3,920
前期の利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩額					△3		3	—		—
前期の利益処分による別途積立金の積立額						7,000	△7,000	—		—
当期の固定資産圧縮積立金の取崩額					△3		3	—		—
当期純利益							12,765	12,765		12,765
自己株式の取得									△1	△1
自己株式の処分							△149	△149	195	46
土地再評価差額金取崩額							6	6		6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								—		—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△6	7,000	1,709	8,702	193	8,896
平成19年4月30日 残高 (百万円)	12,655	13,002	13,002	1,320	479	50,116	16,676	68,592	△4,949	89,300

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年4月30日 残高 (百万円)	1,592	△3,092	△1,499	—	78,904
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					△3,920
前期の利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩額					—
前期の利益処分による別途積立金の積立額					—
当期の固定資産圧縮積立金の取崩額					—
当期純利益					12,765
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					46
土地再評価差額金取崩額					6
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△325	△6	△331	22	△309
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△325	△6	△331	22	8,586
平成19年4月30日 残高 (百万円)	1,267	△3,098	△1,831	22	87,491

(注) 剰余金の配当のうち1,959百万円は平成18年7月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) キャッシュ・フロー計算書

項目	第41期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	対前期比増減額 (△は減)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前当期純利益	20,520	21,780	1,259
減価償却費	1,032	1,209	177
株式報酬費用	—	22	22
為替差益	△2	△36	△33
固定資産売却益	△48	△0	48
固定資産売却損	51	75	23
有価証券・投資有価証券売却益	—	△24	△24
有価証券・投資有価証券評価損	13	1	△12
ゴルフ会員権退会益	—	△8	△8
貸倒引当金の増加額	17	71	54
投資損失引当金の増加額	—	841	841
賞与引当金の増加額	154	286	131
退職給付引当金の増加額	124	532	408
受取利息及び受取配当金	△389	△494	△105
売上債権の増加・減少額	595	△5,337	△5,933
たな卸資産の増加・減少額	△2,419	332	2,751
その他の流動資産の増加額	△66	△1,106	△1,039
その他の固定資産の増加額	△122	△31	91
仕入債務の増加額	1,231	2,087	855
未払消費税等の増加・減少額	18	△30	△49
その他の流動負債の増加額	591	891	300
その他の固定負債の減少額	△1	—	1
小計	21,301	21,063	△237
利息及び配当金の受取額	389	480	90
法人税等の支払額	△8,338	△9,092	△754
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,352</b>	<b>12,451</b>	<b>△901</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券・投資有価証券の取得による支出	△465	△695	△229
投資有価証券の償還による収入	500	200	△300
有価証券・投資有価証券の売却による収入	—	35	35
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の取得による支出	△4,027	△3,268	759
有形固定資産・無形固定資産及び長期前払費用の売却による収入	67	58	△9
関係会社株式・出資金の取得による支出	△866	△12,176	△11,310
関係会社貸付金の純増減額	105	△6,475	△6,580
ゴルフ会員権・その他投資の取得による支出	△40	△1	39
ゴルフ会員権・その他投資の売却等による収入	41	35	△6
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,686</b>	<b>△22,288</b>	<b>△17,602</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
自己株式の取得による支出	△1,495	△1	1,493
自己株式の処分による収入	315	46	△269
配当金の支払額	△3,577	△3,910	△332
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,758</b>	<b>△3,866</b>	<b>891</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>14</b>	<b>22</b>	<b>7</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増加・減少額</b>	<b>3,922</b>	<b>△13,681</b>	<b>△17,604</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>29,508</b>	<b>33,431</b>	<b>3,922</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>33,431</b>	<b>19,749</b>	<b>△13,681</b>

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
  - (2) その他有価証券
    - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
    - 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産 定率法  
 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）につきましては、定額法によっております。  
 （主な耐用年数）
 

建物	31～50年
構築物	10～20年
機械及び装置	8～10年
工具器具及び備品	4～8年
  - (2) 無形固定資産 定額法  
 ただし、ソフトウェア（自社利用分）につきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - (3) 長期前払費用 定額法
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。
5. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。
  - (3) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち、当期間対応額を計上しております。
  - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。  
 数理計算上の差異につきましては、その発生時の従業員の平均残存勤務期間（主として17年）による定額法により、按分した額を翌期から費用処理しております。
6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務につきましては、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約取引
ヘッジ対象	外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針 内部規定である「デリバティブ取引運用規程」に基づき、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。為替予約取引以外のデリバティブ取引は一切行っておりません。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

1. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等

自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号）及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号）を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、87,469百万円であります。

また、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2. ストック・オプション等に関する会計基準等

当期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号）及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成18年5月31日 企業会計基準適用指針第11号）を適用しております。

なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は、軽微であります。

3. 減価償却方法の変更

当期より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。

なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

第41期 (平成18年4月30日)	第42期 (平成19年4月30日)																																						
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; vertical-align: top;">債権</td> <td style="width: 40%;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">債務</td> <td> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	債権	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> </table>	売掛金	555百万円	未収入金	261百万円	計	817百万円		債務	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table>	買掛金	553百万円	未払費用	947百万円	計	1,500百万円		<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; vertical-align: top;">債権</td> <td style="width: 40%;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029百万円</td> </tr> </table> </td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">債務</td> <td> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725百万円</td> </tr> </table> </td> <td></td> </tr> </table>	債権	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029百万円</td> </tr> </table>	売掛金	653百万円	未収入金	279百万円	その他	96百万円	計	1,029百万円		債務	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725百万円</td> </tr> </table>	買掛金	612百万円	未払費用	1,112百万円	計	1,725百万円	
債権	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">555百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">261百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">817百万円</td> </tr> </table>	売掛金	555百万円	未収入金	261百万円	計	817百万円																																
売掛金	555百万円																																						
未収入金	261百万円																																						
計	817百万円																																						
債務	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">553百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">947百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500百万円</td> </tr> </table>	買掛金	553百万円	未払費用	947百万円	計	1,500百万円																																
買掛金	553百万円																																						
未払費用	947百万円																																						
計	1,500百万円																																						
債権	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">653百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">279百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">96百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,029百万円</td> </tr> </table>	売掛金	653百万円	未収入金	279百万円	その他	96百万円	計	1,029百万円																														
売掛金	653百万円																																						
未収入金	279百万円																																						
その他	96百万円																																						
計	1,029百万円																																						
債務	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,725百万円</td> </tr> </table>	買掛金	612百万円	未払費用	1,112百万円	計	1,725百万円																																
買掛金	612百万円																																						
未払費用	1,112百万円																																						
計	1,725百万円																																						
<p>※2 有形固定資産 減価償却累計額 11,271百万円</p>	<p>※2 有形固定資産 減価償却累計額 12,078百万円</p>																																						
<p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,969百万円</p>	<p>※3 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳（平成12年1月1日基準日）に登録されている価格に、公示価格等との差異分析及び不動産鑑定士による鑑定評価等を勘案し、合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年4月30日 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額が、当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額を下回る額 1,921百万円</p>																																						

第41期 (平成18年4月30日)	第42期 (平成19年4月30日)																																																																																				
<p>※4 会社が発行する株式</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 160,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 40px;">普通株式 91,212,380株</p> <p>※5 自己株式の保有数</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 2,143,387株</p> <p>※6 配当制限</p> <p style="padding-left: 20px;">商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 1,592百万円</p> <p>※7 未収入金の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料有償支給 6,750百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 755百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 7,505百万円</p> <p>※8 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; vertical-align: top;">債権</td> <td style="width: 10%; vertical-align: top;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">234百万円</td> <td style="width: 10%; vertical-align: top;">債権</td> <td style="width: 10%; vertical-align: top;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="vertical-align: top;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">9,454百万円</td> <td></td> <td style="vertical-align: top;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,480百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="vertical-align: top;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">6,119百万円</td> <td></td> <td style="vertical-align: top;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,806百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; vertical-align: top;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,808百万円</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; vertical-align: top;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">債務</td> <td style="vertical-align: top;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">18,113百万円</td> <td style="vertical-align: top;">債務</td> <td style="vertical-align: top;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,509百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,000百万円</td> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	債権	受取手形	234百万円	債権	受取手形	154百万円		売掛金	9,454百万円		売掛金	8,480百万円		未収入金	6,119百万円		未収入金	5,806百万円		計	15,808百万円		計	14,440百万円	債務	買掛金	18,113百万円	債務	買掛金	17,509百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	借入実行残高	一百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円	<p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 未収入金の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料有償支給 7,488百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,022百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 8,511百万円</p> <p>※8 期末日が金融機関の休業日であったが、決済が行われたものとして処理した債権・債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%; vertical-align: top;">債権</td> <td style="width: 10%; vertical-align: top;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">154百万円</td> <td style="width: 10%; vertical-align: top;">債権</td> <td style="width: 10%; vertical-align: top;">受取手形</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">154百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="vertical-align: top;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,480百万円</td> <td></td> <td style="vertical-align: top;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,480百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="vertical-align: top;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,806百万円</td> <td></td> <td style="vertical-align: top;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,806百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; vertical-align: top;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,440百万円</td> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; vertical-align: top;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,440百万円</td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;">債務</td> <td style="vertical-align: top;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,509百万円</td> <td style="vertical-align: top;">債務</td> <td style="vertical-align: top;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">17,509百万円</td> </tr> </table> <p>9 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,000百万円</td> <td style="width: 40%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">一百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：借入未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000百万円</td> </tr> </table>	債権	受取手形	154百万円	債権	受取手形	154百万円		売掛金	8,480百万円		売掛金	8,480百万円		未収入金	5,806百万円		未収入金	5,806百万円		計	14,440百万円		計	14,440百万円	債務	買掛金	17,509百万円	債務	買掛金	17,509百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円	借入実行残高	一百万円	借入実行残高	一百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円
債権	受取手形	234百万円	債権	受取手形	154百万円																																																																																
	売掛金	9,454百万円		売掛金	8,480百万円																																																																																
	未収入金	6,119百万円		未収入金	5,806百万円																																																																																
	計	15,808百万円		計	14,440百万円																																																																																
債務	買掛金	18,113百万円	債務	買掛金	17,509百万円																																																																																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																																		
借入実行残高	一百万円	借入実行残高	一百万円																																																																																		
差引：借入未実行残高	10,000百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円																																																																																		
債権	受取手形	154百万円	債権	受取手形	154百万円																																																																																
	売掛金	8,480百万円		売掛金	8,480百万円																																																																																
	未収入金	5,806百万円		未収入金	5,806百万円																																																																																
	計	14,440百万円		計	14,440百万円																																																																																
債務	買掛金	17,509百万円	債務	買掛金	17,509百万円																																																																																
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	貸出コミットメントの総額	10,000百万円																																																																																		
借入実行残高	一百万円	借入実行残高	一百万円																																																																																		
差引：借入未実行残高	10,000百万円	差引：借入未実行残高	10,000百万円																																																																																		

(損益計算書関係)

第41期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)																																																																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">37,973百万円</td></tr> <tr><td>自販機維持管理費</td><td style="text-align: right;">1,677百万円</td></tr> <tr><td>協賛見本費</td><td style="text-align: right;">765百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,240百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">10,880百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">866百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">24,155百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,322百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">802百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,275百万円</td></tr> <tr><td>車両燃料費</td><td style="text-align: right;">908百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">13,960百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">3,848百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">711百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,655百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,881百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約91%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約9%</td></tr> </table>	販売手数料	37,973百万円	自販機維持管理費	1,677百万円	協賛見本費	765百万円	広告宣伝費	10,240百万円	運送費	10,880百万円	貸倒引当金繰入額	44百万円	役員報酬	866百万円	給与手当	24,155百万円	賞与引当金繰入額	2,322百万円	退職給付費用	802百万円	福利厚生費	3,275百万円	車両燃料費	908百万円	リース料	13,960百万円	賃借料	3,848百万円	減価償却費	711百万円	研究開発費	1,655百万円	その他	7,881百万円	販売費に属する費用	約91%	一般管理費に属する費用	約9%	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">40,369百万円</td></tr> <tr><td>自販機維持管理費</td><td style="text-align: right;">1,712百万円</td></tr> <tr><td>協賛見本費</td><td style="text-align: right;">688百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,807百万円</td></tr> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">11,768百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">901百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">26,814百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,592百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,244百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">3,549百万円</td></tr> <tr><td>車両燃料費</td><td style="text-align: right;">1,033百万円</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">13,452百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">4,069百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">760百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,692百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,518百万円</td></tr> </table> <p>おおよその割合</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約91%</td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用</td><td style="text-align: right;">約9%</td></tr> </table>	販売手数料	40,369百万円	自販機維持管理費	1,712百万円	協賛見本費	688百万円	広告宣伝費	10,807百万円	運送費	11,768百万円	貸倒引当金繰入額	105百万円	役員報酬	901百万円	給与手当	26,814百万円	賞与引当金繰入額	2,592百万円	退職給付費用	1,244百万円	福利厚生費	3,549百万円	車両燃料費	1,033百万円	リース料	13,452百万円	賃借料	4,069百万円	減価償却費	760百万円	研究開発費	1,692百万円	その他	7,518百万円	販売費に属する費用	約91%	一般管理費に属する費用	約9%
販売手数料	37,973百万円																																																																												
自販機維持管理費	1,677百万円																																																																												
協賛見本費	765百万円																																																																												
広告宣伝費	10,240百万円																																																																												
運送費	10,880百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	44百万円																																																																												
役員報酬	866百万円																																																																												
給与手当	24,155百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	2,322百万円																																																																												
退職給付費用	802百万円																																																																												
福利厚生費	3,275百万円																																																																												
車両燃料費	908百万円																																																																												
リース料	13,960百万円																																																																												
賃借料	3,848百万円																																																																												
減価償却費	711百万円																																																																												
研究開発費	1,655百万円																																																																												
その他	7,881百万円																																																																												
販売費に属する費用	約91%																																																																												
一般管理費に属する費用	約9%																																																																												
販売手数料	40,369百万円																																																																												
自販機維持管理費	1,712百万円																																																																												
協賛見本費	688百万円																																																																												
広告宣伝費	10,807百万円																																																																												
運送費	11,768百万円																																																																												
貸倒引当金繰入額	105百万円																																																																												
役員報酬	901百万円																																																																												
給与手当	26,814百万円																																																																												
賞与引当金繰入額	2,592百万円																																																																												
退職給付費用	1,244百万円																																																																												
福利厚生費	3,549百万円																																																																												
車両燃料費	1,033百万円																																																																												
リース料	13,452百万円																																																																												
賃借料	4,069百万円																																																																												
減価償却費	760百万円																																																																												
研究開発費	1,692百万円																																																																												
その他	7,518百万円																																																																												
販売費に属する費用	約91%																																																																												
一般管理費に属する費用	約9%																																																																												
<p>※2 当期の研究開発費は1,655百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p>	<p>※2 当期の研究開発費は1,692百万円であります。なお、研究開発費は当期製造費用に含めておりません。</p>																																																																												
<p>※3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">316百万円</td></tr> </table>	受取利息	13百万円	受取配当金	316百万円	<p>※3 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取利息</td><td style="text-align: right;">29百万円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">409百万円</td></tr> </table>	受取利息	29百万円	受取配当金	409百万円																																																																				
受取利息	13百万円																																																																												
受取配当金	316百万円																																																																												
受取利息	29百万円																																																																												
受取配当金	409百万円																																																																												
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> </table>	建物	48百万円	<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	建物	0百万円																																																																								
建物	48百万円																																																																												
建物	0百万円																																																																												
<p>※5 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">42百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> </table>	建物	42百万円	構築物	3百万円	機械及び装置	0百万円	工具器具及び備品	4百万円	計	51百万円	<p>※5 固定資産廃却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">4百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">52百万円</td></tr> </table>	建物	4百万円	構築物	1百万円	機械及び装置	30百万円	工具器具及び備品	2百万円	その他	13百万円	計	52百万円																																																						
建物	42百万円																																																																												
構築物	3百万円																																																																												
機械及び装置	0百万円																																																																												
工具器具及び備品	4百万円																																																																												
計	51百万円																																																																												
建物	4百万円																																																																												
構築物	1百万円																																																																												
機械及び装置	30百万円																																																																												
工具器具及び備品	2百万円																																																																												
その他	13百万円																																																																												
計	52百万円																																																																												
<p>※6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">790百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,032百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	790百万円	無形固定資産	163百万円	投資その他の資産	78百万円	計	1,032百万円	<p>※6 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">953百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">172百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産</td><td style="text-align: right;">82百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,207百万円</td></tr> </table>	有形固定資産	953百万円	無形固定資産	172百万円	投資その他の資産	82百万円	計	1,207百万円																																																												
有形固定資産	790百万円																																																																												
無形固定資産	163百万円																																																																												
投資その他の資産	78百万円																																																																												
計	1,032百万円																																																																												
有形固定資産	953百万円																																																																												
無形固定資産	172百万円																																																																												
投資その他の資産	82百万円																																																																												
計	1,207百万円																																																																												



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2,143	0	81	2,062

(注) 自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

自己株式の株式数の減少81千株は、ストックオプションの行使によるものです。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

第41期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高 (33,431百万円) は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高 (19,749百万円) は貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定に一致しております。

(リース取引関係)

第41期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)					第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)		車両 運搬具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	8,424	51,021	1,553	60,999	取得価額 相当額	9,111	49,955	1,474	60,541
減価償却 累計額 相当額	4,007	25,696	1,002	30,705	減価償却 累計額 相当額	4,530	27,681	1,164	33,376
期末残高 相当額	4,417	25,324	551	30,294	期末残高 相当額	4,581	22,273	309	27,164
② 未経過リース料期末残高相当額					② 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				12,105百万円	1年内				11,459百万円
1年超				20,928百万円	1年超				18,370百万円
計				33,033百万円	計				29,829百万円
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額					③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料				13,918百万円	支払リース料				13,287百万円
減価償却費相当額				12,130百万円	減価償却費相当額				11,574百万円
支払利息相当額				1,290百万円	支払利息相当額				1,174百万円
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
・減価償却費相当額の算定方法					・減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
・利息相当額の算定方法					・利息相当額の算定方法				
リース料総額(維持管理費用相当額を除く)とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。					同左				
⑤ 減損損失について					⑤ 減損損失について				
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。					同左				

(有価証券関係)

前事業年度末(平成18年4月30日)及び当事業年度末(平成19年4月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第41期 (平成18年4月30日)	第42期 (平成19年4月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
① 流動資産 (繰延税金資産)	① 流動資産 (繰延税金資産)
未払事業税 402百万円	未払事業税 368百万円
賞与引当金 984百万円	賞与引当金 1,101百万円
その他 232百万円	その他 331百万円
繰延税金資産合計 1,619百万円	繰延税金資産合計 1,801百万円
② 固定資産 (繰延税金資産)	② 固定資産 (繰延税金資産)
退職給付引当金 845百万円	退職給付引当金 1,062百万円
ゴルフ会員権評価損 141百万円	ゴルフ会員権評価損 136百万円
貸倒引当金損金算入 34百万円	貸倒引当金損金算入 45百万円
限度超過額	限度超過額
投資損失引当金繰入額 1,233百万円	投資損失引当金繰入額 1,575百万円
その他 59百万円	その他 54百万円
繰延税金資産合計 2,314百万円	繰延税金資産合計 2,873百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 331百万円	固定資産圧縮積立金 329百万円
その他有価証券評価差額金 1,092百万円	その他有価証券評価差額金 869百万円
繰延税金負債合計 1,424百万円	繰延税金負債合計 1,198百万円
繰延税金資産の純額 890百万円	繰延税金資産の純額 1,675百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.8%
住民税等均等割 0.8%	住民税等均等割 0.9%
その他 △0.6%	その他 △0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.4%

(1株当たり情報)

第41期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)	
1株当たり純資産額	885円89銭	1株当たり純資産額	981円15銭
1株当たり当期純利益	135円06銭	1株当たり当期純利益	143円25銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	134円45銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	142円66銭
<p>当社は、平成18年3月1日をもって、株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりであります。</p>			
1株当たり純資産額	790円94銭		
1株当たり当期純利益	103円21銭		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	102円92銭		

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	第41期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,055	12,765
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,055	12,765
普通株式の期中平均株式数(千株)	89,260	89,116
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	407	371
(うち新株予約権(千株))	(407)	(371)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

子会社株式の追加取得

当社は、平成19年6月5日に開催いたしました取締役会にて、フードエックス・グローブ株式会社(本社：東京都港区、代表取締役社長 荻田 築、以下「FXG」)の株式を追加取得することについて決議し、株式の取得先と合意に至りました。

(1) 追加取得の目的

当社はFXGに資本参加して以降、役員や幹部社員等の派遣のほか、不採算部門等の整理や業務改善を進め、着実に成果を上げてまいりました。更にこれを強固なものにするため、株式を追加取得することといたしました。

なお、取得に伴う資金はすべて自己資金にて充当する予定であります。

(2) 対象の子会社の名称 フードエックス・グローブ株式会社

(3) 株式の取得先

- ① 商号 SBI Value Up Fund 1号 投資事業有限責任組合
- ② 代表者 無限責任組合員 SBIキャピタル株式会社  
代表取締役 北尾 吉孝
- ③ 本店所在地 東京都港区六本木一丁目6番1号

(4) 株式取得の時期

- ① 譲渡契約日 平成19年6月5日
- ② 受渡日 平成19年6月8日

(5) 取得株式数、取得価額、取得前後の所有株式の状況

- ① 取得前の所有株式数 3,769,000株 (所有割合 51.5%)
- ② 取得株式数 2,120,000株 (取得価額 4,240百万円)
- ③ 取得後の所有株式数 5,889,000株 (所有割合 80.5%)

## 7. その他

### (1) 部門別売上高

品目			第41期 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)			第42期 (自 平成18年5月1日 至 平成19年4月30日)			対前期比増減額 (△は減)
			金額	構成比	増減率	金額	構成比	増減率	
製品	茶葉 (リーフ)	緑茶	百万円 22,370	% 7.9	% 0.5	百万円 22,407	% 7.5	% 0.2	百万円 37
		その他	6,118	2.2	4.1	6,195	2.1	1.3	77
		小計	28,488	10.1	1.2	28,603	9.6	0.4	114
	飲料 (ドリンク)	日本茶	147,646	52.0	10.1	153,207	51.4	3.8	5,561
		中国茶	12,164	4.3	△16.1	12,627	4.3	3.8	463
		野菜	37,786	13.3	25.4	42,445	14.3	12.3	4,659
		果実	14,004	4.9	20.2	14,393	4.8	2.8	388
		コーヒー	17,942	6.3	3.0	18,092	6.1	0.8	150
		紅茶	6,530	2.3	△2.7	6,654	2.2	1.9	124
		機能性	6,540	2.3	△15.2	7,469	2.5	14.2	929
		その他	10,052	3.6	40.4	11,713	3.9	16.5	1,660
	小計	252,667	89.0	10.1	266,604	89.5	5.5	13,936	
	その他	1,656	0.6	1.8	1,673	0.6	1.0	16	
	製品合計	282,813	99.7	9.1	296,881	99.7	5.0	14,068	
商品	977	0.3	5.5	1,000	0.3	2.3	22		
合計	283,790	100.0	9.1	297,881	100.0	5.0	14,090		

(2) 役員の変動

- ① 新任監査役候補 (平成19年7月26日付)  
常勤監査役 早坂 功 (現 専務取締役)
- ② 退任予定取締役 (平成19年7月26日付)  
専務取締役 早坂 功
- ③ 取締役の昇格人事 (平成19年5月1日付)  
専務取締役 斎藤 昭一 (現 常務取締役)  
常務取締役 田口 寛 (現 取締役)
- ④ 担当業務の変動 (平成19年5月1日付)  
代表取締役副社長 本庄 大介 全般統括  
(現 第一営業本部長 兼 広域法人営業本部長  
兼 マーケティング本部担当)
- 取締役副社長 江島 祥仁 地域営業統括本部長  
(現 第二営業本部長)
- 専務取締役 斎藤 昭一 北関東・東関東地域営業本部長  
(現 第一営業本部副本部長 関東地区担当)
- 常務取締役 木村 吉久 中四国・九州地域営業本部長  
(現 第二営業本部副本部長 中四国・九州地区担当)
- 常務取締役 小林 義雄 南関東地域営業本部長  
(現 第一営業本部副本部長 東京地区担当)
- 常務取締役 社 三雄 商品企画本部長 兼 管理部長  
(現 マーケティング本部長 兼 市場調査室長)
- 常務取締役 廣瀬 昭 北海道・東北地域営業本部長  
(現 第一営業本部副本部長 北海道・東北地区担当)
- 常務取締役 本庄 周介 広域流通営業本部長  
(現 広域流通営業本部副本部長)
- 常務取締役 田口 寛 中部地域営業本部長  
(現 第二営業本部副本部長 中部地区担当)
- 取締役 三國 薫 広域法人営業本部長 兼 広域法人営業三部長  
(現 第一営業本部副本部長 神奈川・甲信・静岡地区担当)
- 取締役 川相 貴由 広報部長 兼 お客様相談室担当  
(現 広報部長)
- 取締役 辻田 忠治 関西地域営業本部長  
(現 第二営業本部副本部長 関西地区担当)
- 取締役 笠原 政博 東京地域営業本部長 兼 東京営業推進部長  
(現 広域法人営業本部副本部長 兼 広域法人営業三部長)
- 取締役 山本 善近 地域営業管理本部長 兼 営業企画部長  
(現 営業企画部長)

(3) その他

当該記載事項はありません。